

平成 20 年度事業報告書

平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人産業クラスター研究会

I. 事業の成果

1. はじめに

20 年度の経済状況を顧みると、北京オリンピック開催に向けた中国の好景気に軌を一にした BRICS の経済発展による急激な資源高—殊に原油高に苦しんだ夏前まで、その後 9 月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機とする急激な世界的な経済不況による経済活動の停滞と將に目まぐるしい変化に振り回されたというのが実感である。

このような経済状況にあって中小企業—殊に中小製造業は変化へ対応できなかったことから、当研究会の 20 年度事業計画と実績とは大きな乖離が生じたが、支援件数は少なかったとはいえ相応の支援効果は果たせたと思う。

しかし、経済不況は依然として続いているので、21 年度は新たに見出された支援の在り方の展開に努め、当研究会の活動目的である「地域経済の活性化」へ貢献したいと思っている。

2. 収益事業—継続事業

1) 企業支援事業部会 (CMS)

①特許取得支援

20 年度は 3 社から合計 4 件の出願支援依頼があり、特許・実用新案夫々 1 件、実用新案 1 件、商標出願が 1 件であった。また審査請求に関する相談が 1 件、発明相談が 3 件あった。工業所有権（特・実・意・商など）に対する関心は年々深まっている。

②ISO 認証取得支援および予備教育

20 年度は新規に 1 社から認証取得のコンサルティング支援依頼を受け 4 月より開始し、12 月に予備審査、2 月に本審査を合格し、3 月中旬に ISO9001 正規認定書を受領し終了した。

21 年度は ISO27001 の認証取得に向かって週一回の講義に入る予定。また、他の 1 社は週一回ペースで ISO 認証取得に入る予備教育を継続的に続ける予定。

③業務改善支援

原価低減施策として新規協力会社の開拓依頼が 1 社あり、インターネット検索と人脈を駆使して、関西方面に 1 社を見つけた。20 年末から主要部品に関する商談が決定し、発注が進んでいる。

2) 海外関連事業部会 (IBS)

①米海軍調達業務の電子入札参加支援

継続事業として 20 年度は入札参加希望企業 3 社から仕様書の翻訳、参加へのコンサルティング等の依頼があった。うち 1 社は設備のメンテナンス関係受注で最終結果は今年の 6 月末に判明予定。

②技術文書翻訳

継続事業として 20 年度は 5 社から翻訳の依頼があり、うち 1 社は原稿用紙換算で約

250 枚の設備輸出の大型案件であった。21年は不況の影響で依頼案件の減少が予想されるが、横浜地区への活動強化及び活動内容の更なるPR等により依頼案件の獲得に努めた。

3) ホームページ事業部会

- ・ホームページの作成支援

20 年度は新規作成依頼はなかったが、我々が作成した既存のホームページの英文化が 1 件と更新を 2 件いただいた。年度の後半に問い合わせが増えているので 21 年度は横浜協働事業関連会社及び会員企業以外への PR を更に強化して依頼案件の獲得に努める。

4) 住宅リフォーム事業部会

20 年度は、住宅リフォーム支援事業の PR 活動を対象に横須賀市より「市民協働推進補助金」として 6 万 6 千円の補助金を頂いた。この PR 活動について 19 年度とはスタイルを変えて 20 年度は消費生活センターと組み“悪質業者の被害にあわないために”とのタイトルで「衣笠」及び「浦賀」地区でセミナーを開催した他、ポスター掲示やチラシ配布を行った。しかし、参加者は増えず依頼案件もなかったなど、PR 活動の難しさを痛感させられた。そこで、21 年度の補助金申請は取止め町内単位のセミナー開催を試行し PR の在り方を検討することになっている。

5) 中小製造業相互補完関係構築事業 —横浜市との協働事業

平成 20 年度も、19 年度同様、横浜市との協働事業として「京浜工業地帯と地方の中小製造業補完関係構築支援事業」のテーマで応募し、4 月 1 日付けで決定通知書を受領した。20 年度は横浜金沢産業連絡協議会の後援のもと述べ約 100 社を訪問、その後 金沢工業地区での異業種交流会などでの説明会の実施や栄区、戸塚区、港南区、港北区の支援をいただき横浜北工業会、戸塚泉栄工業会の協力のもとに順次活動範囲を広げ約 30 社を訪問、数多くの企業課題を提供された。一方、地方については横浜市の協力で群馬、茨城、栃木との協力体制が整い、また関東経済産業局の支援により東北経済産業局と連携が密になり成功事例が出てきたことと、東北経済産業局の紹介により東北 6 県の足掛かりができた。

会員募集の結果としては 20 年度 5 社、累計 7 社となった。手がけた、あるいは手掛けている会員の企業課題解決は 6 社 20 件に及びその一端は会報誌でも紹介されている。業績としては横浜市の助成金を活用させていただき、自己資金の負担なく収支を改善できた。

6) 業務委託

20 年度は横須賀市の関係団体からの依頼はなかった。21 年度は 5 周年記念講演会等を通じて県との関係が強化されたので神奈川県からの依頼獲得に努める。

7) 居場所クラブの運営

20 年度の希望者は 19 年度に引続き、残念ながら皆無だった。しかし、20 年度も継続して利用の PR を行って状況の推移を見たいと思っている。

8) 経済関係 NPO の設立及び開設後の運営支援

20 年度は 19 年度に引き続き相談、依頼は一軒もなかった。全国的にみても経済関係 NPO そのものの数が非常に少なく、今後共急増するとは思えないのでもう少し状況を見た上で在り方を決めたいと思っている。

9) その他事業

お茶の仕入れ販売

お茶の仕入れ販売は、「工業高校もの作り教育支援」に必要な費用の特定財源として始めたものなので、18年10月に「工業高校もの作り教育支援」を中止したことに伴いこの事業も中止した。20年度も「工業高校もの作り教育支援」は引き続き行わなかったので、この事業も実施しなかった。

人材派遣事業

18年度に改訂の定款に「人材派遣事業」を追加したが、その後種々の制約があることが分かったので、昨年引続き当分の間実施は見送ることにした。

3. 非収益事業—新規事業.

広報部会

当会の幅広い活動状況をより多くの方々に認知していただくために従来のホームページだけでは不十分のため、新たに広報部会を立ち上げ、20年度5月に広報誌「ぶどうのささやき」第一号を発行した。季刊毎の発行を目標に20年度は3号まで発行し毎号とも好評であった。今後は初期の目標を達成するとともに発行部数の増加と法人会員等の広告掲載等も検討し収益事業への展開も図りたい。

4. 非収益事業—継続事業

産学連携コーディネーション

1) 横浜国大、関東学院大学との産学連携

横浜国大からの要請により平成17年より三浦半島地域の中小製造業を対象に産学連携支援コーディネーションを始めた。しかし、20年4月に産学連携センター長が替わり、横浜国大としての産学連携の方針が大企業中心の包括契約のみに限定すると変更になったため、当研究会の支援事業は取り止めた。

一方、10月に関東学院大学からの要請により平成20年より学長直属のワンストップ型の産学連携業務を行うことに伴う参加要請があったが、20年度は関東学院大学の都合で着手できなかったため、21年度から具体的案件の活動を開始する予定。

2) 県産業技術センターとの連携コーディネーション

20年度は企業支援事業部会の技術的課題解決について具体的な支援をいただいたが、21年度からは前述の関東学院大学との産学連携コーディネーションを進めることになるので、双方の得意領域を生かした運営を行う前提で、引き続き県産業技術センターと連携関係を深めていきたい。

II. 事業実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事項)

単位=K¥

| 定款の事業名 | 事業内容 | 実施日時 | 実施場所 | 従業者の人数 | 受益対象者の範囲 | 支出額 |
|------------------------|----------------|-------------|------------|--------|----------|-------|
| 中小企業の経営強化・技術革新に関する支援 | 米海軍調達業務の入札参加支援 | 4月から 3月末 | 弊事務所 ほか | 3人 | 3社 | 170 |
| 同上 | 特許取得支援 | 4月から 3月末 | 弊事務所 ほか | 1人 | 3社 | 84 |
| 同上 | ISO認証取得支援 | 4月から 3月末 | 弊事務所 ほか | 2人 | 2社 | 582 |
| 同上 | 技術文書翻訳 | 4月から 3月末 | 弊事務所 ほか | 6人 | 5社 | 796 |
| 同上 | 中小企業のホームページ作成 | 4月から 3月末 | 弊事務所 ほか | 1人 | 3社 | 45 |
| 同上 | 業務改善支援 | 4月から 3月末 | 弊事務所 ほか | 2人 | 1社 | 44 |
| 産学連携・協働事業の推進 | 産学連携支援事業 | 4月から 3月末 | 弊事務所 ほか | — | — | 0 |
| 同上 | 行政との協働事業 | 4月から 3月末 | 弊事務所 ほか | 13人 | 6社 | 3,400 |
| サラリーマンOBの活性化支援 | 居場所クラブの運営 | 4月から 3月末 | 弊事務所 ほか | — | — | 0 |
| 経済関係NPOの設立及び運営支援 | | 4月から 3月末 | 弊事務所 ほか | — | — | 0 |
| その他、法人の目的を達成するために必要な事業 | 住宅リフォーム支援 | 4月から 3月末 | 弊事務所 ほか | 3人 | 3カ所 | 133 |

(その他の事業)

| 定款の事業名 | 事業内容 | 実施日時 | 実施場所 | 従業者の人数 | 受益対象者の範囲 | 支出額 |
|----------|------|------|------|--------|----------|-----|
| お茶の仕入れ販売 | | — | — | — | — | 0 |
| 人材派遣 | | — | — | — | — | 0 |